

# 四半期報告書

(第116期第1四半期)

株式会社 伊予銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月8日

**【四半期会計期間】** 第116期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** 株式会社伊予銀行

**【英訳名】** The Iyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 大塚 岩 男

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市南堀端町1番地

**【電話番号】** 松山(089)941局1141番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 長 田 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋1丁目3番13号  
株式会社伊予銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3242局1401番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 河 本 康 祐

**【縦覧に供する場所】** 株式会社伊予銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連 結累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	2018年度 第1四半期連 結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	2017年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	32,543	35,858	120,985
うち信託報酬	百万円	—	0	3
経常利益	百万円	13,092	12,118	36,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,834	8,200	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	23,639
四半期包括利益	百万円	19,156	8,206	—
包括利益	百万円	—	—	41,229
純資産額	百万円	626,346	652,324	646,304
総資産額	百万円	6,910,701	7,328,903	7,096,633
1株当たり四半期純利益	円	27.93	25.92	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	74.73
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	27.88	25.87	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	74.59
自己資本比率	%	8.76	8.59	8.78
信託財産額	百万円	652	667	676

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期のわが国経済は、輸出の減速や個人消費の低迷を背景に、景気回復に足踏み感がありますが、雇用所得環境の改善や堅調な企業の設備投資を受け、緩やかな回復がみられました。米中の貿易摩擦や原油価格の動向などの懸念材料は残りますが、引き続き、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済も、生産活動や個人消費の一部で弱さが残りますが、全体としては持ち直しの動きが続いており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比33億15百万円増加して358億58百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比42億89百万円増加して237億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億74百万円減少して121億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億34百万円減少して82億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比169億円増加して5兆5,423億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比491億円増加して4兆3,188億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比675億円減少して1兆7,480億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比60億円増加して6,523億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,322億円増加して7兆3,289億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ○ 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が313億11百万円、セグメント間の内部経常収益が1億16百万円となり、合計314億27百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比8億29百万円減少して119億72百万円となりました。

#### ○ リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が39億70百万円、セグメント間の内部経常収益が1億66百万円となり、合計41億37百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比14百万円減少して95百万円となりました。

#### ○ その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が5億76百万円、セグメント間の内部経常収益が3億84百万円となり、合計9億61百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億47百万円減少して49百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は208億42百万円に、資金調達費用は25億95百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比8億25百万円減少して184億94百万円となりました。

また、役員取引等収支合計は前年同期比2億25百万円増加して25億28百万円に、その他業務収支合計は前年同期比4億48百万円増加して17億2百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,242	76	—	19,319
	当第1四半期連結累計期間	18,247	246	—	18,494
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,015	153	△76	21,092
	当第1四半期連結累計期間	20,842	566	△293	21,116
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,772	76	△76	1,772
	当第1四半期連結累計期間	2,595	319	△293	2,622
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,305	△2	—	2,303
	当第1四半期連結累計期間	2,486	42	—	2,528
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,449	0	—	3,449
	当第1四半期連結累計期間	3,687	43	—	3,730
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,143	2	—	1,145
	当第1四半期連結累計期間	1,200	1	—	1,201
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,254	△0	—	1,254
	当第1四半期連結累計期間	1,701	1	—	1,702
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,773	0	—	4,773
	当第1四半期連結累計期間	7,911	1	—	7,912
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,519	0	—	3,519
	当第1四半期連結累計期間	6,210	0	—	6,210

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役員取引の状況

役員取引等収益合計は前年同期比2億81百万円増加して37億30百万円となりました。一方、役員取引等費用合計は前年同期比56百万円増加して12億1百万円となり、この結果、役員取引等収支合計は前年同期比2億25百万円増加して25億28百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,449	0	—	3,449
	当第1四半期連結累計期間	3,687	43	—	3,730
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	979	—	—	979
	当第1四半期連結累計期間	1,107	43	—	1,150
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	964	0	—	964
	当第1四半期連結累計期間	947	0	—	948
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	469	—	—	469
	当第1四半期連結累計期間	488	—	—	488
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	312	—	—	312
	当第1四半期連結累計期間	427	—	—	427
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	95	—	—	95
	当第1四半期連結累計期間	94	—	—	94
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	65	—	—	65
	当第1四半期連結累計期間	70	—	—	70
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,143	2	—	1,145
	当第1四半期連結累計期間	1,200	1	—	1,201
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	255	2	—	258
	当第1四半期連結累計期間	248	0	—	249

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,004,958	153	—	5,005,111
	当第1四半期連結会計期間	5,033,218	9,766	—	5,042,984
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,591,445	153	—	2,591,598
	当第1四半期連結会計期間	2,769,754	3,614	—	2,773,369
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,207,710	—	—	2,207,710
	当第1四半期連結会計期間	2,108,932	6,151	—	2,115,084
うちその他	前第1四半期連結会計期間	205,802	—	—	205,802
	当第1四半期連結会計期間	154,530	—	—	154,530
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	478,468	—	—	478,468
	当第1四半期連結会計期間	499,409	—	—	499,409
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,483,427	153	—	5,483,580
	当第1四半期連結会計期間	5,532,627	9,766	—	5,542,393

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。



国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,022,804	100.00	4,244,946	100.00
製造業	589,726	14.66	621,039	14.63
農業, 林業	2,713	0.07	3,009	0.07
漁業	12,238	0.30	11,138	0.26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,990	0.22	8,795	0.21
建設業	103,274	2.57	105,168	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	94,972	2.36	113,348	2.67
情報通信業	28,422	0.71	23,924	0.56
運輸業, 郵便業	635,410	15.80	686,813	16.18
卸売業, 小売業	456,317	11.34	475,287	11.20
金融業, 保険業	168,210	4.18	180,236	4.25
不動産業, 物品賃貸業	421,722	10.48	456,562	10.75
各種サービス業	407,684	10.13	429,218	10.11
地方公共団体	243,286	6.05	245,688	5.79
その他	849,834	21.13	884,715	20.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,973	100.00	73,939	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	4,973	100.00	73,939	100.00
合計	4,027,778	—	4,318,885	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	29	4.52	34	5.17
現金預け金	623	95.48	632	94.83
合計	652	100.00	667	100.00

負債				
科目	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	652	100.00	667	100.00
合計	652	100.00	667	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

② 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

科目	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	29	—	29	34	—	34
資産計	29	—	29	34	—	34
元本	29	—	29	34	—	34
負債計	29	—	29	34	—	34

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	323,775	—	20,948	—	10,480

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,422,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,025,800	3,160,258	—
単元未満株式	普通株式 326,866	—	—
発行済株式総数	323,775,366	—	—
総株主の議決権	—	3,160,258	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	7,422,700	—	7,422,700	2.29
計	—	7,422,700	—	7,422,700	2.29

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	728,327	960,538
コールローン及び買入手形	23,479	10,501
債券貸借取引支払保証金	—	21,692
買入金銭債権	10,247	9,821
商品有価証券	465	462
金銭の信託	6,337	6,829
有価証券	1,815,554	1,748,035
貸出金	※1 4,269,697	※1 4,318,885
外国為替	7,092	8,286
リース債権及びリース投資資産	30,594	30,672
その他資産	93,761	102,376
有形固定資産	72,850	72,579
無形固定資産	5,375	6,395
退職給付に係る資産	23,164	23,746
繰延税金資産	179	181
支払承諾見返	33,761	31,527
貸倒引当金	△24,256	△23,629
<b>資産の部合計</b>	<b>7,096,633</b>	<b>7,328,903</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,084,173	5,042,984
譲渡性預金	441,225	499,409
コールマネー及び売渡手形	25,497	215,461
売現先勘定	77,434	68,982
債券貸借取引受入担保金	226,150	272,068
借入金	419,341	416,145
外国為替	65	43
信託勘定借	39	34
その他負債	54,888	42,916
賞与引当金	1,650	—
退職給付に係る負債	12,502	12,515
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	2,645
偶発損失引当金	426	441
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	60,416	61,599
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,800
支払承諾	33,761	31,527
<b>負債の部合計</b>	<b>6,450,329</b>	<b>6,676,579</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,570	11,570
利益剰余金	404,181	410,222
自己株式	△5,255	△5,255
株主資本合計	431,445	437,486
その他有価証券評価差額金	166,703	167,469
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,219
土地再評価差額金	19,634	19,579
退職給付に係る調整累計額	6,669	6,547
その他の包括利益累計額合計	191,766	192,376
新株予約権	467	498
非支配株主持分	22,624	21,963
純資産の部合計	646,304	652,324
負債及び純資産の部合計	7,096,633	7,328,903

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	32,543	35,858
資金運用収益	21,092	21,116
(うち貸出金利息)	11,978	12,629
(うち有価証券利息配当金)	8,696	7,773
信託報酬	—	0
役務取引等収益	3,449	3,730
その他業務収益	4,773	7,912
その他経常収益	※1 3,228	※1 3,099
経常費用	19,450	23,739
資金調達費用	1,773	2,622
(うち預金利息)	579	715
役務取引等費用	1,145	1,201
その他業務費用	3,519	6,210
営業経費	12,755	13,029
その他経常費用	※2 256	※2 675
経常利益	13,092	12,118
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	53	19
固定資産処分損	4	18
減損損失	49	1
税金等調整前四半期純利益	13,041	12,098
法人税、住民税及び事業税	2,948	2,053
法人税等調整額	934	1,504
法人税等合計	3,883	3,558
四半期純利益	9,158	8,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	324	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,834	8,200



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	9,158	8,540
その他の包括利益	9,998	△333
その他有価証券評価差額金	9,984	△232
繰延ヘッジ損益	△27	20
退職給付に係る調整額	41	△122
四半期包括利益	19,156	8,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,222	8,865
非支配株主に係る四半期包括利益	933	△658

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	1,158百万円	1,871百万円
延滞債権額	47,402百万円	46,641百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,342百万円	2,761百万円
貸出条件緩和債権額	15,749百万円	16,162百万円
合計額	66,651百万円	67,437百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	39百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	61百万円
償却債権取立益	107百万円	140百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	185百万円	－百万円
株式等償却	1百万円	458百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,009百万円	975百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,214	7.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,143	3,708	31,851	691	32,543	—	32,543
セグメント間の内部経常収益	115	128	243	345	589	△589	—
計	28,258	3,836	32,095	1,037	33,133	△589	32,543
セグメント利益	12,801	109	12,910	196	13,107	△14	13,092

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,311	3,970	35,281	576	35,858	—	35,858
セグメント間の内部経常収益	116	166	283	384	667	△667	—
計	31,427	4,137	35,564	961	36,525	△667	35,858
セグメント利益	11,972	95	12,068	49	12,118	△0	12,118

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	92,267	310,043	217,775
債券	933,122	957,740	24,617
国債	565,250	581,416	16,165
地方債	238,706	245,235	6,529
短期社債	—	—	—
社債	129,165	131,088	1,922
その他	531,445	537,499	6,054
合計	1,556,835	1,805,282	248,447

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	91,288	311,607	220,318
債券	904,880	927,949	23,069
国債	533,218	548,025	14,807
地方債	244,713	251,043	6,329
短期社債	—	—	—
社債	126,948	128,880	1,932
その他	493,094	497,733	4,639
合計	1,489,263	1,737,290	248,027

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は337百万円(うち、債券34百万円、その他302百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は457百万円(うち、株式457百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,880	3,343	462

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,387	3,834	447

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	91,839	177	177
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	177	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	103,394	204	204
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	204	204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	530,258	148	148
	為替予約	205,581	1,190	1,190
	通貨オプション	117,026	4,940	516
	その他	—	—	—
合計		—	6,279	1,855

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	752,193	187	187
	為替予約	181,903	468	468
	通貨オプション	123,459	4,312	507
	その他	—	—	—
合計		—	4,968	1,163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	27.93	25.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,834	8,200
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,834	8,200
普通株式の期中平均株式数	千株	316,189	316,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	27.88	25.87
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	626	602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 期末配当

2018年5月11日開催の取締役会において、第115期の期末配当につき次のとおり決議いたしました。

期末配当金総額	2,214百万円
1株当たりの期末配当金	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年6月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社伊予銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	亮	介	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月8日

**【会社名】** 株式会社伊予銀行

**【英訳名】** The Iyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 大塚岩男

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市南堀端町1番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社伊予銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取大塚岩男は、当行の第116期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。